



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	39,763	△1.1	392	15.2	531	4.3	331	△26.3
26年9月期第1四半期	40,208	△0.6	340	△30.1	509	△14.9	449	23.9

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 412百万円 (3.8%) 26年9月期第1四半期 397百万円 (△14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	52.20	—
26年9月期第1四半期	69.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	59,857	18,411	30.7
26年9月期	48,973	18,144	36.9

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 18,355百万円 26年9月期 18,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,200	0.1	385	△18.9	670	△12.7	430	△24.3	67.74
通期	156,200	4.0	635	△21.0	1,180	△13.9	700	△24.2	110.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	7,050,000 株	26年9月期	7,050,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	701,800 株	26年9月期	701,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	6,348,200 株	26年9月期1Q	6,437,059 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、消費税増税の先送りはあったものの個人消費の回復には至っておらず不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましても、小売業で既存店売上高の前年割れが続いており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は当期「新たなチャレンジと持続的な発展に向けて」をスローガンに、「新たな“事”へのチャレンジ[変化対応]」「既存業務の更なる深堀[既存深堀]」「コスト削減の更なる徹底[体質強化]」「考働出来る人材へ[自己成長]」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、外食チェーンに対する取引が増加するものの、コンビニエンスストア及びスーパーにおける主力得意先既存店の売上苦戦などにより売上高は397億63百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面では売上高が減少したことにより売上総利益が減少するものの、共配取扱高の増加に伴う共配収入の増加及び人件費の減少により営業利益は3億92百万円（同15.2%増）、経常利益は5億31百万円（同4.3%増）となりました。四半期純利益は3億31百万円（同26.3%減）となり、前年同期比が減少したのは前期に店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益を計上したためであります。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は598億57百万円となり、前連結会計年度末と比べて108億84百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により現先短期貸付金が49億円、受取手形及び売掛金が33億56百万円、商品及び製品が18億62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は414億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて106億17百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間末が銀行休業日であった影響により支払手形及び買掛金が105億57百万円増加したことによるものであります。

さらに、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は184億11百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億66百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が76,784千円増加し、利益剰余金が49,633千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,736	1,331,346
受取手形及び売掛金	15,646,809	19,003,131
商品及び製品	2,899,627	4,762,055
原材料及び貯蔵品	311,646	297,748
現先短期貸付金	3,899,170	8,799,944
未収入金	5,192,117	5,728,083
その他	377,467	282,154
貸倒引当金	△1,677	△118
流動資産合計	29,426,897	40,204,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,396,634	4,337,025
土地	4,609,656	4,609,656
その他(純額)	942,501	971,382
有形固定資産合計	9,948,792	9,918,064
無形固定資産	317,980	325,026
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,488	5,614,028
退職給付に係る資産	72,929	69,179
その他(純額)	3,732,855	3,733,274
貸倒引当金	△5,830	△5,948
投資その他の資産合計	9,279,443	9,410,534
固定資産合計	19,546,215	19,653,625
資産合計	48,973,112	59,857,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,654,274	35,212,259
未払法人税等	118,120	87,679
賞与引当金	372,929	157,939
役員賞与引当金	19,000	3,750
その他	3,585,685	3,821,635
流動負債合計	28,750,009	39,283,263
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,844	6,958
退職給付に係る負債	29,963	104,436
資産除去債務	502,153	504,455
その他	1,539,581	1,547,395
固定負債合計	2,078,542	2,163,245
負債合計	30,828,551	41,446,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	15,408,721	15,594,774
自己株式	△1,124,692	△1,124,692
株主資本合計	16,660,129	16,846,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,266	1,441,984
退職給付に係る調整累計額	69,310	66,886
その他の包括利益累計額合計	1,430,576	1,508,871
少数株主持分	53,855	56,409
純資産合計	18,144,560	18,411,464
負債純資産合計	48,973,112	59,857,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,208,968	39,763,187
売上原価	36,342,684	35,943,879
売上総利益	3,866,283	3,819,307
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,662,101	1,615,920
給料及び手当	568,748	539,561
賞与引当金繰入額	154,813	140,676
役員賞与引当金繰入額	5,000	3,750
退職給付費用	26,516	20,260
役員退職慰労引当金繰入額	114	114
賃借料	290,568	293,470
その他	817,600	812,791
販売費及び一般管理費合計	3,525,463	3,426,544
営業利益	340,820	392,763
営業外収益		
受取利息	6,818	4,780
受取配当金	23,004	21,241
受取地代家賃	29,905	37,424
不動産賃貸料	37,660	36,640
その他	100,390	69,537
営業外収益合計	197,778	169,625
営業外費用		
支払利息	2,182	1,186
不動産賃貸費用	24,413	28,572
その他	2,525	1,177
営業外費用合計	29,121	30,935
経常利益	509,477	531,452
特別利益		
固定資産売却益	267,071	40
特別利益合計	267,071	40
特別損失		
固定資産売却損	737	—
固定資産除却損	1,291	1,015
特別損失合計	2,029	1,015
税金等調整前四半期純利益	774,519	530,477
法人税、住民税及び事業税	107,860	93,500
法人税等調整額	214,064	103,028
法人税等合計	321,925	196,528
少数株主損益調整前四半期純利益	452,594	333,948
少数株主利益	3,100	2,554
四半期純利益	449,494	331,393

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	452,594	333,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55,536	80,718
退職給付に係る調整額	—	△2,423
その他の包括利益合計	△55,536	78,294
四半期包括利益	397,057	412,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	393,957	409,688
少数株主に係る四半期包括利益	3,100	2,554

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。